

就農支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入								
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1	繰入金		千円 242	千円 1,212	千円 △970		千円	
	1	一般会計繰入金	242	1,212	△970			
		1 就農支援資金一般会計繰入金	242	332	△90	1 業務費一般会計繰入金	242	
		2 農業改良資金一般会計繰入金	0	880	△880			
2	繰越金		165,724	6	165,718			
	1	繰越金	165,724	6	165,718			
		1 繰越金	165,724	6	165,718	1 繰越金	165,724	
3	諸収入		347,371	425,806	△78,435			
	1	貸付金収入	347,367	425,802	△78,435			
		1 就農支援資金貸付金収入	315,030	355,971	△40,941	1 就農支援資金貸付金収入	315,030	
		2 農業改良資金貸付金収入	32,337	69,831	△37,494	1 農業改良資金貸付金収入	32,337	

	2 県預金子		2	2	0		
		1 県預金子	2	2	0	1 県預金利息	2
	3 雑入		2	2	0		
		1 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金	2
歳入合計			513,337	427,024	86,313		

歳出

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の 財源内訳	節		説明
							区分	金額	
1	貸事業費		千円 21,560	千円 46,556	千円 △24,996	繰越金 2 諸収入 21,558		千円	
	1 貸事業費		21,560	46,556	△24,996	繰越金 2 諸収入 21,558			
		1 貸付金返還金	21,560	46,556	△24,996	繰越金 2 諸収入 21,558	23 償還金利息及び割引料	21,560	就農支援資金事業費 農業改良資金貸付金返還金

2 業務費			404	1,216	^812	繰入金 242 繰越金 158 諸収入 4			
	1 業務費		404	1,216	^812	繰入金 242 繰越金 158 諸収入 4			
		1 業務費	404	1,216	^812	繰入金 242 繰越金 158 諸収入 4	9 旅費 86 11 需用費 88 12 役務費 132 13 委託料 98		就農支援資金事業費 業務運営費 ア 指導事務費 306千円 イ 貸付事務委託費 98千円
3 公債費			320,395	237,316	83,079	繰越金 110,375 諸収入 210,020			
	1 公債費		320,395	237,316	83,079	繰越金 110,375 諸収入 210,020			
		1 元 金	320,395	237,316	83,079	繰越金 110,375 諸収入 210,020	23 償還金利息及び割引料	320,395	就農支援資金事業費 県債元金償還金

4 繰出金			170,978	141,936	29,042	繰越金 55,189 諸収入 115,789			
	1 一般会計 繰出金		170,978	141,936	29,042	繰越金 55,189 諸収入 115,789			
		1 一般会計 繰出金	170,978	141,936	29,042	繰越金 55,189 諸収入 115,789	28 繰出金	170,978	就農支援資金事業費 一般会計繰出金
歳	出	合	計	513,337	427,024	86,313	繰入金 242 繰越金 165,724 諸収入 347,371		

県債に関する調書

区分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
就農支援資金貸付事業債	1,417,446 <sup>千円</sup>	1,180,130 <sup>千円</sup>	0 <sup>千円</sup>	320,395 <sup>千円</sup>	859,735 <sup>千円</sup>

県有林野特別会計歳入歳出予算事項別明細書

(△印は減を示す)

歳 入						節			
款	項	目	本年度	前年度	比較	区 分	金額	説	明
			千円	千円	千円		千円		
1	使用料及 び手数料		74,668	74,689	△21				
	1 使用料		74,668	74,689	△21				
		1 使用料	74,668	74,689	△21	1 土地 使用料 2 建物 使用料	74,101 567		
2	国 庫 支 出 金		11,830	9,475	2,355				
	1 国 庫 負 担 金		11,830	9,475	2,355				
		1 国 庫 負 担 金	11,830	9,475	2,355	1 造林費負担金	11,830		
3	財産収入		155,666	178,237	△22,571				
	1 財産運用 収 入		15,306	22,280	△6,974				
		1 財産貸付 収 入	15,306	22,280	△6,974	1 建物貸付収入 2 租 鋳 料 収 入	4,181 11,125		
	2 財産売払 収 入		140,360	155,957	△15,597				
		1 不 動 産 売 払 収 入	1	1	0	1 土地 売 払 収 入	1		

		2 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	
		3 生産物売払収入	140,358	155,955	△15,597	1 生産物売払収入	140,358	
4 繰入金			465,767	415,879	49,888			
	1 一般会計繰入金		465,767	415,879	49,888			
		1 一般会計繰入金	465,767	415,879	49,888	1 一般会計繰入金	465,767	
5 繰越金			43,061	43,528	△467			
	1 繰越金		43,061	43,528	△467			
		1 繰越金	43,061	43,528	△467	1 繰越金	43,061	
6 諸収入			3,522	3,236	286			
	1 県預金子		1	1	0			
		1 県預金子	1	1	0	1 県預金子	1	
	2 雑入		3,521	3,235	286			
		1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	
		2 違約金及び延納利息	2	2	0	1 違約金 2 延納利息	1 1	
		3 雑入	3,518	3,232	286	1 雑入	3,518	
7 県債			639,000	67,000	572,000			

	1 県 債		639,000	67,000	572,000				
		1 県 債	639,000	67,000	572,000	1 借 換 債	639,000		
歳 入 合 計			1,393,514	792,044	601,470				
歳 出									
款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
							区 分	金 額	
1	県有林野 経 営 費		千円 663,813	千円 625,746	千円 38,067	千円 使用料及び手数料 74,668 国庫支出金 11,830 財 産 収 入 155,666 繰 入 金 378,066 繰 越 金 40,061 諸 収 入 3,522		千円	
	1 県有林野 経 営 費		663,813	625,746	38,067	使用料及び手数料 74,668 国庫支出金 11,830 財 産 収 入 155,666 繰 入 金 378,066 繰 越 金 40,061 諸 収 入 3,522			



	1 総務費	201,795	211,869	△10,074	使用料及び手数料 64,027 財産収入 26,721 繰入金 110,916 諸収入 131	1 報酬 5,166 2 給料 85,653 3 職員手当等 58,621 4 共済費 30,510 7 賃金 434 9 旅費 93 11 需用費 4,344 12 役務費 1,825 14 使用料及び借料 90 19 負担金補助金及び交付金 8,261 27 公課費 6,798	1 職員給与等 170,931千円 (1) 職員給与 16人 144,274千円 (2) 共済組合負担金 26,657千円 2 県有林野事業費 30,864千円 (1) 事務所運営費 15,879千円 (2) 県有資産所在市町村交付金 8,187千円 (3) 消費税及び地方消費税 6,798千円
	2 県有林野事業費	462,018	413,877	48,141	使用料及び手数料 10,641 国庫支出金 11,830 財産収入 128,945 繰入金 267,150 繰越金 40,061 諸収入 3,391	1 報酬 1,410 4 共済費 347 7 賃金 3,992 8 報償費 85 9 旅費 1,225 11 需用費 18,109 12 役務費 57,908 13 委託料 271,484 14 使用料及び借料 56,915 15 工事請負費 45,094 16 原材料費 3,236 18 備品購入費 678	1 県有林野事業費 130,742千円 (1) 林業経営管理費 41,134千円 ア 県有林管理費 21,630千円 イ 管理諸費 19,504千円 (2) 鉱山経営管理費 75,660千円 ア 鉱物資源採掘費 69,938千円 イ 管理諸費 5,722千円 (3) 財産管理費 13,948千円 2 森林公園管理運営事業費 247,229千円 (1) 運営委託費 198,640千円 (2) 管理諸費 6,175千円 (3) 施設整備費 42,414千円

							19 負担金補助 及び交付金	74	3 県民の森管理運営事業費	84,047千円
							27 公 課 費	1,461	(1) 運営委託費	68,433千円
									(2) 管理諸費	14,727千円
									(3) 施設整備費	887千円
2 公債費			726,701	163,298	563,403	繰入金 87,701				
						県債 639,000				
	1 公債費		726,701	163,298	563,403	繰入金 87,701				
						県債 639,000				
		1 元 金	710,870	147,966	562,904	繰入金 71,870	23 償還金 利子及び 割引料	710,870	県有林野事業費	
						県債 639,000			県債元金償還金	
		2 利 子	12,892	15,009	△2,117	繰入金 12,892	23 償還金 利子及び 割引料	12,892	県有林野事業費	
									県債利子	
		3 公債諸費	2,939	323	2,616	繰入金 2,939	12 役 務 費	2,939	県有林野事業費	
									県債発行費	
3 予備費			3,000	3,000	0	繰越金 3,000				
	1 予備費		3,000	3,000	0	繰越金 3,000				
		1 予備費	3,000	3,000	0	繰越金 3,000				

<p>歳 出 合 計</p>	<p>1,393,514</p>	<p>792,044</p>	<p>601,470</p>	<p>使用料及び手数料 74,668</p> <p>国庫支出金 11,830</p> <p>財産収入 155,666</p> <p>繰入金 465,767</p> <p>繰越金 43,061</p> <p>諸収入 3,522</p> <p>県債 639,000</p>			
Empty space for additional data or notes							

県有林野特別会計給与費明細書

(△印は減を示す)

一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	(6)人 16	千円 85,653	千円 58,621	千円 144,274	千円 29,435	千円 173,709	
前年度	(4) 17	87,879	60,724	148,603	29,438	178,041	
比較	(2) △1	△2,226	△2,103	△4,329	△3	△4,332	

1 本年度及び前年度の給与費は、職員手当のうち管理職手当の一部を減額する措置がとられていることから、減額後の額を計上。

2 ( )内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管理職員特別勤務手当
	本年度	千円 1,584	千円 8,599	千円 1,153	千円 4,446	千円 360	千円 179	千円 3,061	千円 22
	前年度	2,400	8,124	1,458	4,496	312	179	3,402	24
	比較	△816	475	△305	△50	48	0	△341	△2

	区 分	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 4,968	千円 21,004	千円 13,245
	前 年 度	4,707	22,446	13,176
	比 較	261	△1,442	69

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △2,226	給与改定に伴う増減分 (見込)	千円 211	給与改定の状況  前 年 度 { 給料の改定率 0.24% 給与改定実施時期 平成27年 4 月 1 日
		その他の増減分	△2,437	職員数の異動状況  (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 17人 △1人 16人 前 年 度 17人 0人 17人
職 員 手 当	△2,103	制度改正に伴う増減分	1,639	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	△3,742	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職(-)	現業職
平成28年1月1日現在	平均給料月額	円 378,949	円 221,600
	平均給与月額	円 464,736 (467,425)	円 242,836 (242,836)
	平均年齢	歳 51.2	歳 61.0
平成27年1月1日現在	平均給料月額	円 399,559 (403,790)	円 390,303 (390,303)
	平均給与月額	円 493,343 (497,574)	円 418,853 (418,853)
	平均年齢	歳 51.9	歳 60.0

( ) 内は、給与減額措置前の月額である。

イ 初 任 給

区 分	学 歴	行 政 職	現 業 職
県の制度 (給与改定後見込)	高 校 卒	149,500 <sup>円</sup>	138,300 <sup>円</sup>
	大 学 卒	183,900	—
国の制度	学 歴	行 政 職(-)	行 政 職(=)
	高 校 卒	144,600 <sup>円</sup>	142,000 <sup>円</sup>
	大 学 卒	176,700	—

県は平成28年度から行政職(-)を行政職(=)に改正。

ウ 給料表別級別職員数

区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計	
平成28年1月 1日現在	行政職(-)	職員数(人)	1	(3) —	3	4	—	3	5	(3) 16
		構成比(%)	6.3	(100.0) —	18.7	25.0	—	18.7	31.3	(100.0) 100.0
	現業職	職員数(人)	—	(1) —	1	—	—	—	—	(1) 1
		構成比(%)	—	(100.0) —	100.0	—	—	—	—	(100.0) 100.0

平成27年1月 1日現在	行政職(一)	職員数(人)	—	(4) 1	2	4	—	4	5	(4) 16
		構成比(%)	—	(100.0) 6.3	12.4	25.0	—	25.0	31.3	(100.0) 100.0
	現業職	職員数(人)	—	(2) —	—	—	1	—	—	(2) 1
		構成比(%)	—	(100.0) —	—	—	100.0	—	—	(100.0) 100.0

( )内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職(一)	部 長		部次長	課 長	課 長 補 佐		主 査	主 任	主事、技師	



エ 昇 給

区 分		合 計	行 政 職 行政職(-)	現 業 職
本 年 度	職 員 数 (A)	16 <sup>人</sup>	16 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	15 <sup>人</sup>	15 <sup>人</sup>	— <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	93.8 <sup>%</sup>	93.8 <sup>%</sup>	— <sup>%</sup>
前 年 度	職 員 数 (A)	17 <sup>人</sup>	16 <sup>人</sup>	1 <sup>人</sup>
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	16 <sup>人</sup>	16 <sup>人</sup>	0 <sup>人</sup>
	比 率 (B)/(A)	94.1 <sup>%</sup>	100.0 <sup>%</sup>	0 <sup>%</sup>

- 1 平成28年度から行政職(-)を行政職に改正。
- 2 4号給にそれぞれの区分の職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度 (給与改定後見込)	(1.025) <sup>月分</sup> 2.025	(1.175) <sup>月分</sup> 2.175	(2.200) <sup>月分</sup> 4.200	有	
前 年 度 (給与改定後見込)	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.200) 4.200	有	
国 の 制 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

( ) 内は、再任用職員の支給率である。

カ 地 域 手 当

支給対象地域	県 内 の 地 域
支 給 率 (給与改定後見込)	9.3%
支給対象職員数	16人
国 の 支 給 率	16%、15%、10%、 6%、3%、0%

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職(-)	現 業 職
給料総額に対する比率	0.2%	0.2%	—%
支給対象職員の比率 (平成28年1月1日現在)	14.3	15.8	—
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当 特殊現場作業手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	1 配偶者の支給額 2 16歳から22歳までの子に係る加算額
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	1 交通機関利用者の全額支給限度額 2 交通用具利用者の支給額 3 新幹線鉄道等及び有料の道路の利用者の支給要件及び支給限度額

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	使用料等
愛知県森林公園ゴルフ場施設整備等事業契約	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。ただし、当該施設のしゅん工日前に契約を解除した場合は、当該施設の出来高部分に相当する額で買い取るものとする。	平成17年度から平成27年度まで	千円 0	平成28年度から平成38年度まで	千円 森林公園ゴルフ場運営株式会社との契約を契約期間の中途において解除した場合、センターハウス及びペントグリーンをその設計及び建設工事費に相当する額につき、運営期間で均等に償却された場合の契約終了時点における残存価額で買い取るものとする。	千円 負担する場合は使用料等

県 債 に 関 す る 調 書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
県 有 林 事 業 債	千円 816,835	千円 735,869	千円 639,000	千円 710,870	千円 663,999